

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 秋元 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 秋元 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
売上高(千円)	5,873,377	5,693,662	6,131,110	5,824,825	5,019,039
経常利益又は経常損失() (千円)	131,958	590,204	79,505	53,808	376,928
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	31,793	272,828	676,432	600,930	332,156
純資産額(千円)	1,513,008	1,775,498	1,096,294	703,423	994,337
総資産額(千円)	4,542,620	5,226,472	5,312,532	3,870,719	3,690,413
1株当たり純資産額(円)	19,495.02	11,353.89	6,677.73	3,140.92	4,399.82
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	412.45	1,751.11	4,330.91	3,844.23	2,124.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	400.35	1,713.72	-	-	2,111.09
自己資本比率(%)	33.3	34.0	19.6	12.7	18.6
自己資本利益率(%)	2.1	16.6	-	-	56.3
株価収益率(倍)	928.59	107.36	-	-	9.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	224,964	736,817	101,067	249,955	500,644
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,509,223	916,563	779,827	402,905	263,801
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,196,625	572,214	587,258	663,022	463,311
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	501,330	947,728	694,410	683,388	456,919
従業員数(名)	162 (196)	199 (93)	222 (82)	208 (58)	203 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
売上高(千円)	990,446	813,403	596,835	697,298	628,695
経常利益又は経常損失() (千円)	177,876	76,345	61,832	89,461	28,581
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	73,846	17,190	1,407,020	403,332	114,308
資本金(千円)	1,065,461	1,074,644	1,077,784	1,078,117	1,078,450
発行済株式総数(株)	79,725	160,608	161,004	161,046	156,378
純資産額(千円)	2,104,442	2,079,162	598,348	216,966	298,618
総資産額(千円)	3,055,900	3,834,454	3,046,346	2,199,840	2,432,828
1株当たり純資産額(円)	27,115.61	13,295.75	3,828.35	1,387.82	1,909.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	350 (-)	175 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	958.00	110.33	9,008.56	2,580.17	731.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	929.88	107.98	-	-	726.51
自己資本比率(%)	68.9	54.2	19.6	9.9	12.3
自己資本利益率(%)	3.6	0.8	-	-	44.3
株価収益率(倍)	399.79	1,703.97	-	-	28.71
配当性向(%)	36.5	158.6	-	-	-
従業員数(名)	46 (18)	28 (1)	31 (-)	33 (1)	30 (1)

(注) 1. 平成17年6月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって株式会社おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	株式会社ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp.設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年6月	株式会社オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント株式会社に変更。
平成14年3月	株式会社ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン株式会社に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク株式会社に変更（株式会社ドリームスピナーズ）。 商号をオリコン・エンタテインメント株式会社に変更（株式会社オリコン）。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン株式会社設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル株式会社設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファールブル・ジャパン株式会社設立。
平成16年3月	デジタルライフライン株式会社解散。
平成16年4月	株式会社フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO.,LTD.を株式取得により子会社化。
平成17年2月	株式会社シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ株式会社に変更（株式会社シー・ピー・ユー）。
平成17年3月	株式会社フローバ株式一部売却により連結除外。
平成17年3月	パトリス・ファールブル・ジャパン株式会社株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD株式会社に変更（オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社）。
平成17年5月	フランクリン・ミント株式会社設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル株式会社に変更（オリコン・メディカル株式会社）。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー株式会社解散。
平成18年12月	ORWI株式会社設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC.に変更（CINE WELCOME CO.,LTD.）。
平成19年9月	フランクリン・ミント株式会社株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を株式会社oricon MEに変更（オリコン・モバイル株式会社）。
平成20年1月	株式会社オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC.株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ株式会社に変更（オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社）。
平成21年3月	株式会社オリナビ株式売却により連結除外。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（オリコン株式会社）、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供を行う「データベース事業」、WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」を展開いたしました。

なお、平成20年5月8日付で、ORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co.,Ltd に譲渡いたしましたので、ORICON CNS INC.は、当社の連結子会社から除外されました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1)「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・リサーチ株式会社〔平成20年10月1日付で、オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社から商号変更〕

- ・全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供（従来の「真大樹」サービスを刷新し、平成21年3月3日よりサービス開始）
- ・放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供
- ・オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

(2)「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・エンタテインメント株式会社

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン「ORICON BiZ」の編集・出版（従来の「ORIGINAL CONFIDENCE」を平成20年7月に題号変更）
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」の編集・出版
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」の編集・出版、並びにWEB「デ・ビュー」サイトの制作・運営
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

オリコンDD株式会社

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」の制作・運営
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

株式会社oricon ME

- ・携帯電話向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」の制作・運営
- ・J-POPを中心に話題の曲を配信する着うたサイト「オリコンスタイル」、並びに着うたフルサイト「オリコンスタイル・フル」の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた配信も行う携帯電話向けサイト「オリコン洋楽CooLoveR」の制作・運営
- ・人気クラブ系アーティストを中心とした着うたフルサイト「オリコンCooLoveRフル」の制作・運営
- ・洋楽を中心とした着うたフルサイト「オリコン洋楽タウン」の制作・運営
- ・洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」の制作・運営
- ・携帯電話向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」の制作・運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯電話向けサイト「オリコン音楽情報」の制作・運営
- ・インディーズを中心とした着うたフルサイト「オリコン インディーズフル」の制作・運営
- ・WEB「ORICON STYLE」サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」の制作・運営
- ・ケータイ小説投稿サイト「おりおん」の共同運営（パートナー：ゴマブックス株式会社等）
- ・携帯電話向けサイトの制作受託

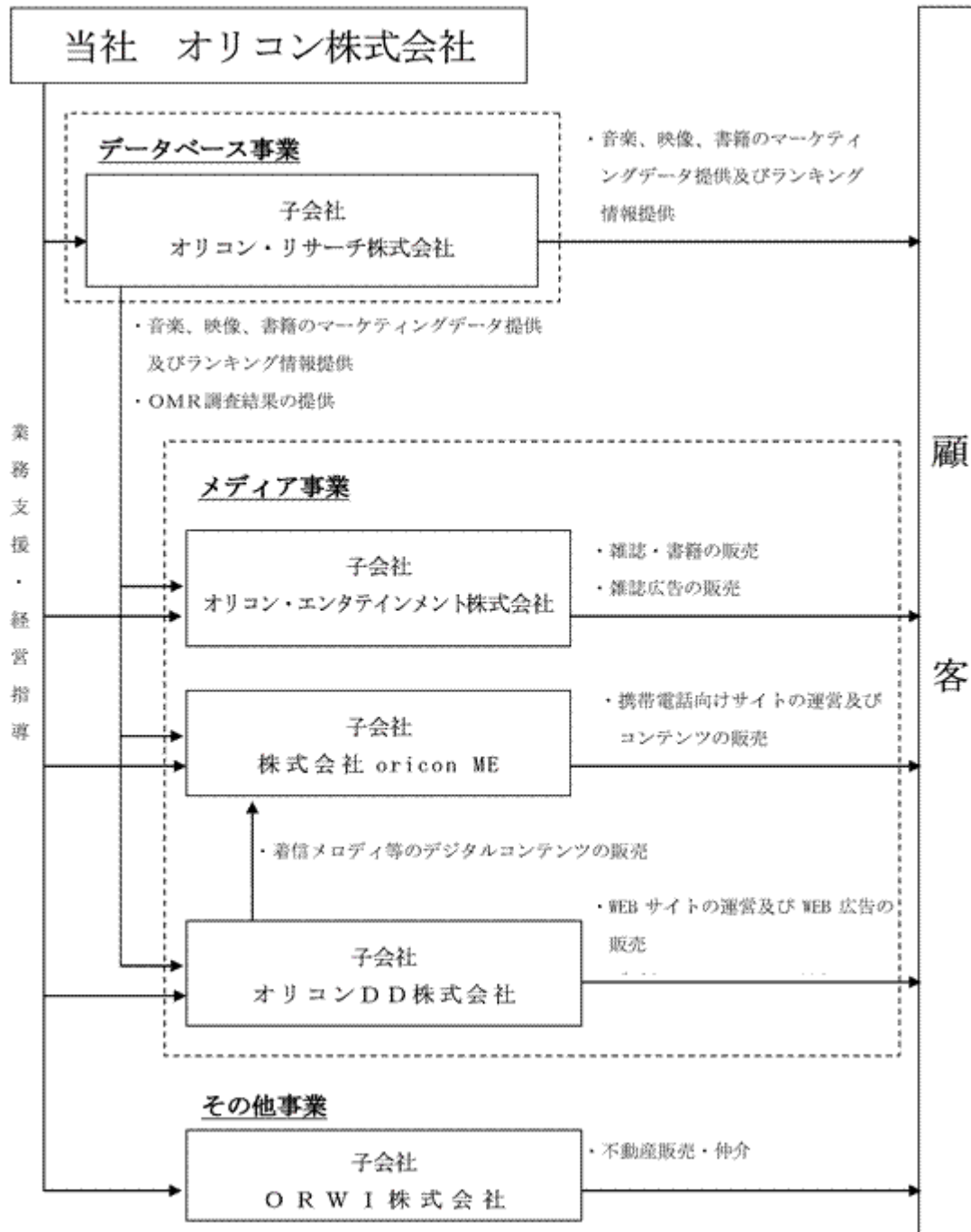
メディア事業に区分されたORICON CNS INC.は、平成20年5月8日付で売却したことにより、当社の連結子会社から除外

(3)「その他の事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

ORWI株式会社
 ・不動産販売・仲介

事業系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オリコン・リサーチ(株) (注2)	東京都港区	30,000	データベース事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・エンタテインメント(株)(注2)	東京都港区	100,000	メディア事業	100.0	-	役員の兼任あり
(株)oricon ME(注2)	東京都港区	50,000	メディア事業	40.0	-	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
オリコンDD(株)(注2)	東京都港区	151,500	メディア事業	66.0	-	役員の兼任あり
ORWI(株)	東京都港区	10,000	その他事業	100.0	-	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ORIMO	東京都豊島区	45,000	その他事業	40.0	-	役員の兼任あり
(その他の関係会社) (有)リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	-	29.11	取引関係はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. オリコン・リサーチ株式会社、オリコン・エンタテインメント株式会社、株式会社 oricon ME及びオリコンDD株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコン・リサーチ株式会社	オリコン・エンタテインメント株式会社	株式会社 oricon ME	オリコンDD株式会社
(1) 売上高	756,027千円	1,601,661千円	1,882,232千円	1,159,818千円
(2) 経常利益	53,276千円	52,212千円	104,178千円	198,666千円
(3) 当期純利益	54,152千円	57,663千円	48,260千円	185,957千円
(4) 純資産額	168,013千円	323,666千円	99,219千円	663,426千円
(5) 総資産額	300,430千円	741,194千円	840,127千円	812,433千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
データベース事業	43	(13)
メディア事業	130	(25)
全社(共通)	30	(1)
合計	203	(39)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 (1)	38.3	5.1	6,375,355

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、
 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した急激な株価下落や円高などを背景に、企業業績の急速な悪化、設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、景気後退が鮮明になる厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成20年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比7.5%減の3,617億円となり、10年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた・着うたフルやPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比20.0%増の905億円となりましたが、音楽CD・DVDの生産実績と有料音楽配信の売上実績の合計額は、前年を3.1%下回りました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成21年3月末現在の国内の携帯電話契約数は1億748万件、前年同月末比0.9%増と微増にとどまりました。一方、社団法人電子情報技術産業協会調べで、平成20年の携帯電話の国内出荷台数は4,041万台、前年比17.8%減と大幅に減少しており、携帯電話の買い替えサイクルが長期化する傾向が強くなりました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、書籍については1996年をピークに長期低落傾向が続いており、雑誌についても月刊誌、週刊誌ともに1997年をピークに11年連続で前年割れとなっており、全体として厳しい状況にあります。

一方、インターネットの分野におきましては、国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成20年12月末のブロードバンドサービスの契約数が3,010万契約となり、インターネット接続サービス全体の契約数の89.6%を占めています。また、インターネット広告市場も拡大傾向を続けており、電通調べで平成20年の国内のインターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比16.3%増の6,983億円と大きく拡大し、テレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。最近では、ブロードバンド化が進んだことで、広告の表現力が豊かになり、広告出稿目的も従来の効率重視だけではなく、企業のブランディングにも活用されるようになってきました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、ランキングの象徴である「オリコン」ブランドを活かし、メディア事業とデータベース事業を展開いたしました。そのうち、主力事業であるメディア事業の中でも、特に成長著しいWEBメディア事業の強化・拡充を推進するとともに、モバイル事業の着うたフル配信サービスについても配信楽曲の拡充を図るなど収益の拡大に努めました。また、データベース事業においても、当社グループの情報収集力を活かし、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する「ORICON BiZ online」の立ち上げを当連結会計年度において行い、平成21年3月3日より新サービスを開始しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,019,039千円（前年同期比13.8%減）を計上し、減収となりましたが、営業利益511,190千円（前年同期比167.7%増）、経常利益376,928千円（前年同期比600.6%増）を計上し、大幅な増益となりました。さらに、株式会社oricon ME及びORICON CNS INC.の株式売却益215,727千円を特別利益として計上しましたが、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は332,156千円（前年同期は当期純損失600,930千円）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

音楽ランキング情報を中心とした有料オンライン提供サービス「真大樹」が堅調に推移したことを主な要因として、データベース事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比28,217千円増（5.8%増）の515,612千円となりました。

当連結会計年度において、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する新サービス「ORICON BiZ online」の立ち上げを行い、平成21年3月3日より旧来の「真大樹」を刷新して、当新サー

ビスを開始しました。当連結会計年度では立ち上げ費用のみを計上し、平成22年3月期より当新サービスの収益が連結業績に寄与する見通しです。

(イ)メディア事業

WEBメディア事業（ORICON STYLE広告）

現在、当社グループでWEBメディア事業を展開しているオリコンDD株式会社は、当社がその株式の66%、ヤフー株式会社が34%をそれぞれ保有する2社のジョイントベンチャーとして運営されています。

当社グループのサイトは、「オリコン」ブランドを活用することによって若い世代へポピュラリティー（人気・流行・評価）を訴求することを得意としており、広告業界で広告メディアとしての価値が高まっています。また、当社グループには、自社のエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」に提供し、「Yahoo! JAPAN」のニュース記事中のリンクから当社グループサイトへユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当連結会計年度においても「Yahoo! JAPAN」へのエンタテインメント系ニュース提供を強化し、さらに平成20年5月より「mixi」へのニュース提供も開始したことによって、当社グループサイトへのユーザー誘導がさらに促進されました。また、コンテンツの拡充やサイトのリニューアルも継続的に行っており、「ORICON STYLE」内のブログコーナーを「スタ プロ」としてリニューアルさせるなど、特に、ユーザー参加型コンテンツの拡充を図りました。これらのことが奏功し、平成21年3月度にPC向けサイトの月間ユニークユーザー数（1ヵ月間の重複しない来訪者数）が1,391万4千人となって過去最高記録を更新し、前年同月比で14.8%増と大幅な増加となりました（ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ）。

また、当社グループでは、様々なサービスについて大規模なユーザーアンケート調査を行った上で、顧客満足度（CS）でのランキングを構築し、このランキングに連動してアフィリエイト型広告を行う「CSランキング連動型広告」を平成18年9月より展開しています。この広告商品は、当社グループ独自のユニークな広告モデルであり、広告のクライアント契約は毎月の更新となっていますが、当連結会計年度においても、契約を前月から継続していただける比率が毎月、9割以上という高い水準で推移し、安定的かつ着実に業績を伸ばしました。平成20年12月1日には、運営中の23ジャンル中16ジャンルについて、年に一度のランキングの更新を行い、各ジャンルで1位となった企業の関係者をお招きして表彰する「オリコンCSランキングアワード2009」を開催するなど、社会的認知を高める施策も実施いたしました。さらに、CS調査について、学術研究を踏まえた理論化・高度化を図ることを目的として、慶應義塾大学と産学連携の共同研究を実施いたしました。

このように、ブランドの強化、並びに収益の源泉となるサイト来訪者数の増加を主な背景として、CSランキング連動型広告を含めた広告販売が拡大し、ORICON STYLE広告全体の売上高は、インターネット広告の業界標準の伸び率（前年比16.3%増、電通調べ）を上回りました。

なお、WEBメディア事業に区分しておりました韓国子会社ORICON CNS INC.については、平成20年5月に株式を譲渡して連結除外となり、連結除外となるまでの売上高106,129千円を当連結会計年度において計上しました。前年同期には売上高1,042,288千円を計上していたことから、前年同期比で936,159千円減少しました。

モバイル事業

当連結会計年度の着うたと着うたフルの売上高は大幅に増加しました。この増加分が着信メロディの売上減少分を上回り、さらにサイト制作受託も売上を伸ばしたため、当連結会計年度のモバイル事業全体では増収となりました。特に、平成20年9月よりユニバーサル ミュージック株式会社及びエイベックス・グループ・ホールディング株式会社の着うた・着うたフル配信楽曲が大幅に充実したことが、着うた・着うたフルの売上を押し上げる要因となりました。

雑誌事業

雑誌業界全体が非常に厳しい中、当社グループの音楽系雑誌は堅調に推移しましたが、キッズファッション誌「キッズスタイル」を平成19年10月発売号をもって休刊したことを主な要因として、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は、前年同期を下回りました。

以上の結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比580,054千円減（11.4%減）の4,503,142

千円となりました。なお、メディア事業全体の売上高からORICON CNS INC.の売上高1,042,288千円を除いて比較すると、前年同期比356,105千円増（8.8%増）となります。

なお、前年同期には、平成19年9月に事業撤退したフランクリン・ミント事業（通販事業）の売上高254,234千円を計上しておりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、456,919千円となり、前連結会計年度末資金残高683,388千円に比べ226,468千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は500,644千円（前期比250,689千円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益507,896千円を計上し、減価償却費173,438千円、関係会社株式売却益216,094千円などを調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は263,801千円（前期は402,905千円の獲得）となりました。これは主として、子会社（株式会社oricon ME）の株式の売却に伴う収入160,000千円、連結除外子会社（ORICON CNS INC.）の株式売却に伴う収入95,560千円があり、一方、投資有価証券の取得による支出238,900千円、無形固定資産の取得による支出166,493千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は463,311千円（前期比199,711千円減）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、ソフトECのデータベース提供事業、携帯端末へのコンテンツ提供及びWebサイトの制作・運営を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載しておりません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
データベース事業	515,612	105.8
メディア事業	4,503,142	88.6
その他事業	284	-
合計	5,019,039	86.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	747,725	12.8	733,323	14.6
KDDI(株)	-	-	679,285	13.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたメディア展開、並びにランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

WEBメディア事業

当社グループでは、総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」サイトとランキングポータルサイト「RANKING NEWS」サイトを運営しております。共に「oricon.co.jp」をドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける月間ユニークユーザー総数が1,400万人を超え、国内最大のエンタテインメントサイトに短期間で成長いたしました。その成長をもたらした主な要因は、当社グループのエンタテインメント系ニュースを「Yahoo JAPAN!」や「mixi」に提供し、極めてコスト効率良く、ユーザーを誘導できてきたことです。一方、月間のユーザー1人当たりページビュー数やサイト内の滞留時間には改善の余地があり、これらをサイト来訪者数と同様、大きく伸ばしていくことで、更なる成長を遂げることが出来ます。今後、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

- ・ 40年間にわたって蓄積してきた音楽・映像のデータベースをコアにして、国内最大のエンタテインメントデータベースを構築し、そのデータベースにユーザーからレビューやレイティングなどを投稿してもらうなど、ユーザーに参加してもらう機能を拡充することで、サイト全体の活性化を図るとともに、サイトのロイヤルティを高め、来訪者数及びページビュー数を伸ばしてまいります。
- ・ エンタテインメント系ニュースの取材力を強化し、ニュースコンテンツの質と量を向上させてまいります。また、ニュースのジャンルを広げ、新たなユーザーの獲得を図ります。
- ・ 携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」サイトとの連携を強化し、ユーザーの利便性の向上とコンテンツ強化を図ります。
- ・ 「Yahoo! JAPAN」との連携を強化し、ユーザーの利便性や満足度を高めるツールやコンテンツの導入を推進いたします。

また、当社グループサイトでは、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告など付加価値の高い広告商品の販売が拡大したため、1ページビューを高い金額で換金化できてきた実績があります。今後、広告の売上を継続的に伸ばしていくため、サイトを成長させる施策以外に、特に以下の施策に注力いたします。

- ・ CS調査について平成21年3月期に行った慶應義塾大学との産学連携の共同研究の結果、CS調査の学術的の高度化を図ることのできる成果が得られたことから、CSランキングの社会性と訴求力を高め、さらにクライアントにとっての価値も向上させるべく、その成果を活用した取り組みを推進いたします。
- ・ CSランキング連動型広告は、すでに平成22年3月期に入ってから3ジャンルを追加いたしました。今後も、予備調査を行うなど十分な検証を行った上で、継続的にジャンルの拡大を進めてまいります。また、1ジャンル当たりのクライアント契約率において、低い水準を続けているジャンルがあり、これらのジャンルの契約利率を上げていくことで、売上を着実に増加させてまいります。
- ・ バナー型広告及びタイアップ型広告に、動画コンテンツを含めるなど「リッチ型」にすることで、受注の単価アップを図ります。
- ・ 「Yahoo JAPAN!」をはじめ、他社と提携した共同広告商品を開発し、この拡販に努めます。
- ・ 当社グループの雑誌や携帯電話向け一般サイトと連動したクロスメディア型広告商品の開発、販売を強化いたします。
- ・ 「オリコン」ブランドとコラボレートする意義と価値を広告クライアントに訴求し、他のメディアとの差別化を図ります。

着うたフル配信サービス

平成20年9月よりユニバーサル ミュージック株式会社及びエイベックス・グループ・ホールディング株式会社の配信楽曲が大幅に充実し、さらに平成21年4月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲が包括的に配信可能となったことで、格段に配信楽曲の拡充が進みました。今後とも、継続的に楽曲ラインアップを充実させていくとともに、アニメ系ソングに特化した着うたフルサイトなど、よりニッチな領域のサイトを新規に立ち上げていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

「ORICON BiZ online」

平成21年3月3日より、旧来のデータ提供サービス「真大樹」を刷新し、新サービス「ORICON BiZ online」を開始いたしました。当新サービスの事業展開において、特に注力する点は、以下のとおりであります。

- ・ 調査協力店を継続的に拡充させ、データ精度の更なる向上を図ります。
- ・ マーケット全体を俯瞰するデータ「マーケット動向」などの新規メニューを拡充し、新規メニューを追加する契約件数を増やすことで、契約当たりの月額単価アップを図ります。
- ・ レコード会社以外に、映像ソフトメーカー、出版社などにも多くご利用いただくべく、営業を強化させます。
- ・ 「真大樹」では、一つの契約で一つのID・パスワードを発行するのみでしたが、システム上、その管理が不十分であったため、課金のロスがありました。「ORICON BiZ online」では、ID・パスワードの管理をシステム上

で強化し、契約ごとに「親」ID・パスワードの他に、有料で「子」ID・パスワードを発行する方式に変更しています。従って、契約ごとの「子」ID・パスワードの発行件数を増やすことで、契約当たりの月額単価のアップを図ります。

当社グループは、「ORICON BiZ online」をエンタテインメント産業に従事される方々に不可欠なサービスとして浸透させ、お1人に1個のID・パスワードを発行することを目標にしております。そして、このサービスを通して付加価値の高いデータを提供し、エンタテインメント産業の活性化、発展に貢献することを目指しています。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成20年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比7.5%減の3,617億円となり、10年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた・着うたフルやPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比20.0%増の905億円となり、CDシングルの生産実績399億円を大きく上回りました。このように、音楽業界全体に構造変化が起きている状況にあり、当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などについては音楽業界を対象としていることから、音楽業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成20年12月末のブロードバンドサービスの契約数が3,010万回線となり、インターネット接続サービス契約数の89.6%を占めております。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成20年の国内のインターネット広告費（媒体費+広告制作費）は前年比16.3%増の6,983億円と大きく拡大し、国内の総広告費に占める割合が10.4%に達するなど、インターネットはテレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合及びインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合等について

携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成21年3月末現在の国内の携帯電話契約数は1億748万件（前年同月末比0.9%増）となり、そのうちIP接続が可能な携帯電話の加入件数が9,963万件となり、全体の92.7%を占めるに至りました。このような状況下で、今後も携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかしながら、各移動体通信事業者が経営方針を変更する、ユーザーの嗜好性が大きく変化する等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼすことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた、着うたフル等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6)保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、その時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には、評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7)新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は、平成20年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社oricon MEの株式の一部を、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社に譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約及び株式会社oricon MEとデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社間の業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本・業務提携の目的

株式会社oricon MEは、携帯電話向けに着信メロディ、着うた、着うたフル等の音楽系コンテンツを中心に配信し、一方、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しております。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向けの広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。

(2) 資本・業務提携先の概要

商号 : デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社
代表者 : 代表取締役社長 矢嶋弘毅
所在地 : 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
主な事業 : インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入・販売

(3) 資本提携の内容

- 1) 譲渡株式数 : 7,500株
- 2) 譲渡金額 : 150,000,000円 (1株当たり 20,000円)

(4) 業務提携の内容

株式会社oricon MEは、同社が運営する「ORICON STYLE mobile」等の広告枠を有するサイトの拡充、活性化を図り、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社がこれらのサイトの広告販売を推進することとしています。

株式譲渡契約

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社が保有するORICON CNS INC.の株式の一部をDongbang Environment Technology Co.,Ltd.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の目的

ORICON CNS INC.は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。

(2) 株式譲渡の内容

- 1) 譲渡先 : Dongbang Environment Technology Co.,Ltd.
- 2) 譲渡株式数 : 964,499株
- 3) 譲渡金額 : 130,000,000円
- 4) 譲渡期日 : 平成20年5月8日

(3) 株式譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合

- 1) 当社所有株式数 : 188,723株
- 2) 当社所有割合 : 15.90%

投資有価証券(転換社債)取得

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、ORICON CNS INC.株式の譲渡先であるDongbang Tryグループの発行する転換社債の取得を決議しております。

(1) 発行者の概要

- 1) 社名 : Dongbang Try Co.,Ltd.
- 2) 代表者 : パク・ジェミン
- 3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市
- 4) 主な事業 : 貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売

(2) 額面 : 200,000,000円(円貨建)

(3) 利率 : 2.0%(1年毎の後払い)

(4) 償還期限 : 平成25年5月31日

(5) 取得日 : 平成20年5月2日

合弁契約

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社光通信と合弁会社を設立し、モバイルリサーチ事業を展開することを決議し、同日付で合弁契約を締結いたしました。

・合弁会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社ORIMO
- (2) 所在地 : 東京都豊島区池袋二丁目16番13号
- (3) 設立年月日 : 平成20年9月26日

- (4) 主な事業内容 : 携帯電話を活用したリサーチ事業
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 湊 英雄 (株式会社光通信 NW事業本部)
- (6) 資本金の額 : 45,000,000円
- (7) 出資比率 : 株式会社光通信 60%
オリコン株式会社 40%
- (8) 役員構成 : 取締役 株式会社光通信より4名、当社より3名
監査役 株式会社光通信より1名、当社より1名
- (9) 決算期 : 3月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,690,413千円となり、前連結会計年度末比180,305千円減少いたしました。これは主として投資有価証券の取得や、WEBメディア事業におけるブログ機能強化などに伴うソフトウェアの増加などがあったものの、のれんの減損、投資有価証券の減損、及び運転資金効率化のためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入したことによる預金の減少などによるものであります。

総負債は、2,696,075千円となり、前連結会計年度末比471,220千円減少いたしました。これは主として前連結会計年度末に2,347,700千円あった有利子負債の返済を進め、当連結会計年度末においては、前連結会計年度末比459,300千円減の1,888,400千円となったことによるものであります。

純資産合計は994,337千円となり、前連結会計年度末比290,914千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は18.6%となり、前連結会計年度末比5.9ポイント上昇しました。また、早期の配当が可能となる体制を整えることなどを目的として、平成20年6月27日付で資本準備金の額を減少させて利益剰余金を増加させ、繰越損失の削減を図っております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で286,106千円であり、主としてサーバー設備の増設及び関連ソフトウェアの開発にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	設備造作等	42,901	51,169	15,630	109,702	30(1)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計	
オリコン・リサーチ(株)	本社 (東京都港区)	データベース事業	データベース管理ソフト等	1,240	14,247	69,552	85,040	43(13)
オリコン・エンタテインメント(株)	本社 (東京都港区)	メディア事業	ソフトウェア等	1,283	9,543	11,073	21,900	32(7)
オリコンDD(株)	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワーク関連設備等	3,213	19,972	192,125	215,311	53(13)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワーク関連設備等	2,555	22,412	58,521	83,488	45(5)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,378	156,378	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	156,378	156,378	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりませ
 せん。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年 6 月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	369	369
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,214	2,214
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,860	15,860
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成23年3月30日	自平成16年7月1日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議
(1)平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	636	636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	636	636
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	156,150
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(2)平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	632	632
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	632	632
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	165,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年5月8日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,834	20,834
新株予約権の行使期間	自平成14年5月9日 至平成22年4月30日	自平成14年5月9日 至平成22年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,834 資本繰入額 10,417	発行価格 20,834 資本繰入額 10,417

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月30日 (注)1	-	26,208	-	1,048,000	600,000	306,791
平成16年12月20日 (注)2	52,636	78,844	-	1,048,000	-	306,791
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	881	79,725	17,461	1,065,461	17,460	324,252
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注)4	48	79,773	761	1,066,222	761	325,013
平成17年6月20日 (注)5	79,773	159,546		1,066,222		325,013
平成17年5月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	1,062	160,608	8,421	1,074,644	8,421	333,435
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)7	396	161,004	3,140	1,077,784	3,140	336,575
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)8	42	161,046	333	1,078,117	333	336,908
平成20年6月20日 (注)9	4,710	156,336	-	1,078,117	-	336,908
平成20年6月27日 (注)10	-	156,336	-	1,078,117	336,908	-
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)11	42	156,378	333	1,078,450	333	333

(注)1. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金としたものであります。

2. 株式の分割による増加

(1:3)

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 株式の分割による増加

(1:2)

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 自己株式の消却による減少であります。

10. その他資本剰余金に振替えたことによる減少であります。

11. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	71	6	1	9,757	9,854	-
所有株式数(株)	-	3,104	1,052	64,991	1,677	8	85,546	156,378	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.99	0.67	41.56	1.07	0.01	54.70	100.0	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10 STEP六本木西3F	45,518	29.11
小池 恒	東京都大田区	16,503	10.55
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	7,817	5.00
小池尚子	東京都大田区	3,166	2.02
小池秀効	東京都大田区	2,990	1.91
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.61
小池結実	東京都大島町	2,454	1.57
ヤフー(株)	東京都港区六本木6-10-1	2,400	1.53
エヌ・ティ・ティレ ゾナント(株)	東京港区芝浦3-4-1	2,400	1.53
(株)角川グループホー ルディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	1,742	1.11
計	-	87,510	55.96

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,378	156,378	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	156,378	-	-
総株主の議決権	-	156,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年5月8日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年5月8日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年5月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}}$$

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社使用人94名、子会社使用人45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込価額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,710	171,853	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、期末配当を見送りとさせていただきます。なお、早期の配当が可能となる体制を整えることなどを目的として、平成20年6月27日付で資本準備金の額を減少させて利益剰余金を増加させ、繰越損失の削減を図りました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
最高(円)	438,000 629,000	406,000 251,000	197,000	83,000	39,500
最低(円)	151,000 158,000	355,000 120,000	46,500	22,800	14,700

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	28,550	23,400	21,800	22,890	25,700	22,500
最低(円)	14,700	17,230	17,600	20,510	19,000	17,010

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年6月28日生	平成2年4月 株式会社オリジナルコンフィ デンス(現オリコン・エンタ テインメント株式会社)入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社オリコン(現オリコ ン・エンタテインメント株式 会社)代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO (現任) 平成15年8月 オリコン・メディカル株式会 社(現株式会社 oricon ME) 代表取締役 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディス トリビューション株式会社 (現オリコンDD株式会社) 代表取締役 平成17年10月 オリコン・マーケティング・ プロモーション株式会社(現オ リコン・リサーチ株式会社)取 締役 平成18年4月 同社代表取締役 平成18年11月 ORWI株式会社代表取締役(現 任)	(注)2	16,503
取締役 (副社長 執行役員)		高橋 茂	昭和36年3月4日生	平成7年6月 株式会社オリコン(現オリコ ン・エンタテインメント株式 会社)入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディス トリビューション株式会社 (現オリコンDD株式会社) 取締役(現任) 平成18年4月 当社副社長執行役員(現任) 平成18年4月 オリコン・エンタテインメン ト株式会社取締役 平成18年4月 オリコン・モバイル株式会社 (現株式会社 oricon ME) 取 締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年1月 オリコン・エンタテインメン ト株式会社代表取締役(現 任)	(注)2	59
取締役 (副社長執行 役員兼COO)		平井 陽一朗	昭和49年8月17日生	平成18年12月 当社入社 当社副社長執行役員兼COO (現任) 平成18年12月 オリコン・モバイル株式会社 (現株式会社 oricon ME)取締 役社長 平成19年1月 オリコン・モバイル株式会社 (現株式会社 oricon ME)代表 取締役社長(現任) 平成19年1月 オリコンDD株式会社取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年1月 株式会社オリナビ代表取締役 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		米谷 昭良	昭和50年 1月28日生	平成13年 7月 オリコン・エンタテインメント株式会社入社 平成16年 9月 同社WEB編集長 平成18年 3月 オリコンDD株式会社WEB編集部編集長兼WEB営業部長 平成19年 1月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年 1月 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社 oricon ME)取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	6
取締役 (執行役員)	内部統制室長	新井 弦	昭和42年 3月 3日生	平成17年10月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社取締役 平成19年 4月 フランクリン・ミント株式会社取締役社長執行役員 平成19年 9月 当社入社 内部統制室長 平成19年10月 当社執行役員内部統制室長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		松尾 修吾	昭和13年 2月18日生	平成 4年 1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成 6年 4月 社団法人日本レコード協会会長 平成 7年 4月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成 8年 6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役会長 平成10年 1月 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役社長 平成11年 6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 平成12年 4月 株式会社オフィス松尾代表取締役(現任) 平成12年 8月 株式会社ウェザーニューズ社外取締役(現任) 平成13年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	33
取締役		水野 誠一	昭和21年 7月 8日生	平成 2年 3月 株式会社西武百貨店代表取締役社長 平成 7年 3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ株式会社顧問 平成 7年 4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成 7年 7月 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立 代表取締役(現任) 平成 7年 7月 参議院議員当選 平成 8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成10年 2月 ヴァージン シネマズ ジャパン株式会社(現T O H Oシネマズ株式会社)顧問 平成12年 9月 株式会社バルス社外取締役(現任) 平成14年 9月 株式会社リプロジェクト・パートナーズ代表取締役C . E . O (現任) 平成15年 1月 森ビル株式会社特別顧問(現任) 平成17年12月 株式会社GIFCOM社外取締役(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東狐 義明	昭和42年10月27日生	平成12年4月 株式会社ベックワンパートナーズ 平成13年2月 株式会社ティーエムエス設立 代表取締役(現任) 平成14年5月 株式会社ロックダムアーティ スツ取締役 平成15年7月 株式会社ブロードハンズ取締 役 平成19年8月 株式会社ワイルドオレンジ アーティスツ取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	8
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 株式会社オリジナルコンフィ デンス(現オリコン・エンタ テインメント株式会社)入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 同社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	59
常勤監査役		丸山 佳彦	昭和34年2月21日生	昭和56年1月 株式会社オリジナルコンフィ デンス(現オリコン・エンタ テインメント株式会社)入社 平成元年5月 同社福岡支局長 平成13年5月 ORICON DD Korea Corporation 営業本部長 平成14年11月 オリコン株式会社データベー ス事業部長 平成17年3月 同社マーケティングDB本部 副本部長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・ プロモーション株式会社(現 オリコン・リサーチ株式会 社)取締役 平成21年3月 同社EMD事業本部デー タベース部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	25
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現 任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人(現監査 法人トーマツ)入所 昭和60年9月 公認会計士登録 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立 (現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						16,758

(注)1. 取締役松尾修吾、水野誠一及び東狐義明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名であり上記の他、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、経理本部長 秋元孝之、システム部長 横山文秋、財務本部長 二宮貞治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

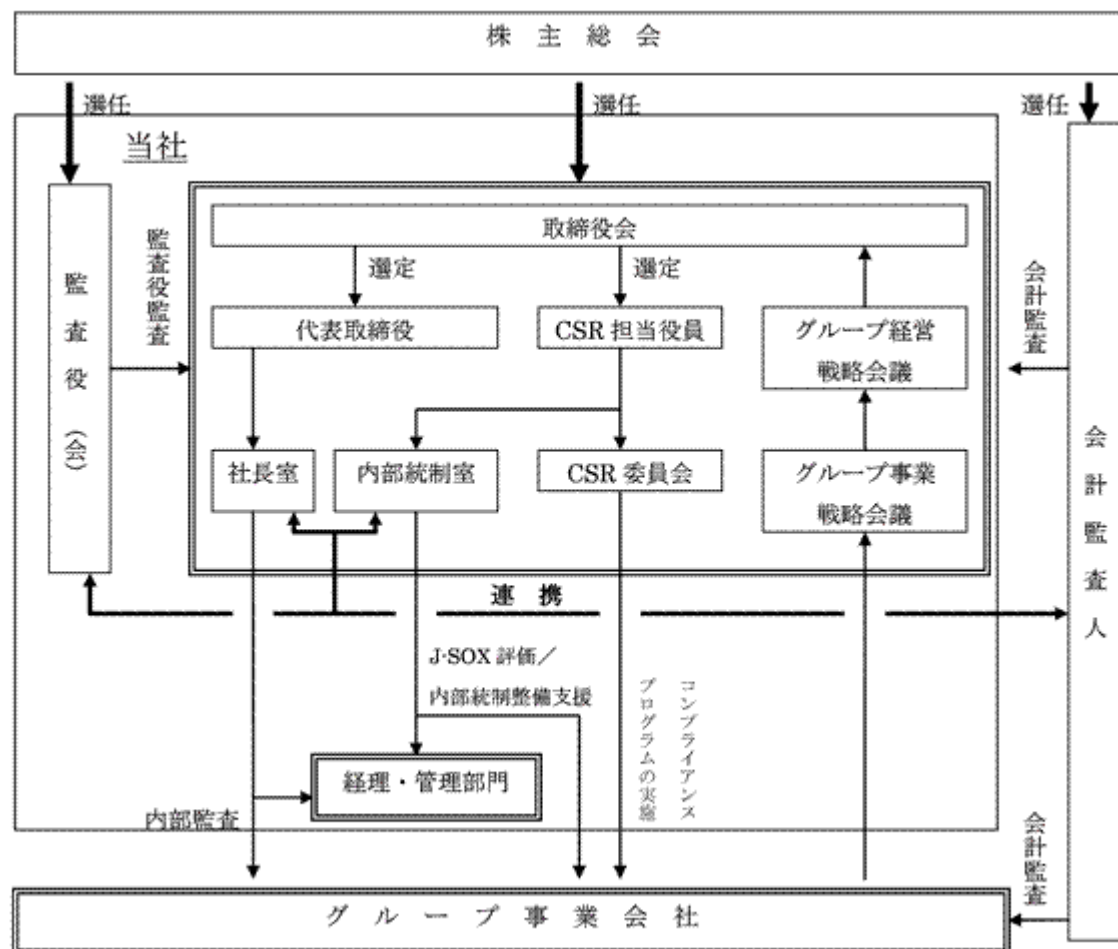
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコングループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的內部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成されています。
- (c) 社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはありませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み

当社では原則として月2回、社内取締役、並びに各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融資案件や新規事業の立上げなど取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

- (e) 執行役員制度

経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

- (f) 監査役監査

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧、事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、原則として月1回、監査役会を開催しております。

(g) 内部監査

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書を策定した上で、それに基づいた監査を実施し、また、社長室長は、監査役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

(h) 内部統制

当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

(i) CSR委員会制度

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、これを実施しております。

(j) 会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 正継 石川 純夫 渡辺 力夫	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 9名 その他 2名

(k) 法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当期末現在で、社外取締役松尾修吾氏は、当社株式33株を、社外取締役水野誠一氏は、当社株式52株を、社外取締役東狐義明氏は、当社株式8株を、社外監査役五十嵐信弥氏は、当社株式1株を、社外監査役向川寿人氏は、当社株式1株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応する上で、社外との関係が生じた場合には、社長直轄の組織である企業広報部が機動的に対応することになっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬額は、63,608千円であり、社外取締役に対する報酬額は、11,412千円であります。

また、当社の社内監査役に対する報酬額は、10,200千円であり、社外監査役に対する報酬額は、2,400千円であります。

(5) 当社定款において定めている事項

(a) 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(b) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(c) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,788	458,919
受取手形及び売掛金	1,120,470	1,011,732
有価証券	-	100,000
たな卸資産	139,667	-
商品及び製品	-	10,695
仕掛品	-	15,181
販売用不動産	-	102,000
繰延税金資産	150,872	166,157
短期貸付金	34,000	113,445
その他	99,339	102,214
貸倒引当金	125,128	28,879
流動資産合計	2,111,009	2,051,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,719	65,433
減価償却累計額	13,193	14,238
建物及び構築物（純額）	29,526	51,195
工具、器具及び備品	312,871	368,903
減価償却累計額	206,824	252,460
工具、器具及び備品（純額）	106,046	116,443
土地	1,973	1,973
建設仮勘定	24,557	902
有形固定資産合計	162,103	170,513
無形固定資産		
ソフトウェア	287,904	346,903
のれん	134,125	71,599
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	425,238	421,711
投資その他の資産		
投資有価証券	571,916	609,615
長期貸付金	8,798	8,798
繰延税金資産	122,076	61,824
敷金及び保証金	203,470	-
保険積立金	198,053	-
その他	84,102	377,829
貸倒引当金	16,050	14,622
投資その他の資産合計	1,172,367	1,043,445
固定資産合計	1,759,710	1,635,671
繰延資産		
社債発行費	-	3,275
繰延資産合計	-	3,275
資産合計	3,870,719	3,690,413

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,112	278,510
短期借入金	1,322,300	1,726,400 ₂
1年内償還予定の社債	200,000	36,000
未払金	249,341	220,362
未払法人税等	13,121	48,220
返品調整引当金	15,188	13,853
その他	277,650	246,728
流動負債合計	2,332,713	2,570,075
固定負債		
社債	-	126,000
長期借入金	825,400	-
退職給付引当金	9,182	-
固定負債合計	834,582	126,000
負債合計	3,167,296	2,696,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,117	1,078,450
資本剰余金	933,516	333
利益剰余金	1,465,125	371,305
自己株式	171,853	-
株主資本合計	374,656	707,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,877	19,444
為替換算調整勘定	102,505	-
評価・換算差額等合計	116,383	19,444
少数株主持分	212,383	306,303
純資産合計	703,423	994,337
負債純資産合計	3,870,719	3,690,413

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,824,825	5,019,039
売上原価	3,683,267	2,894,989
売上総利益	2,141,557	2,124,050
返品調整引当金戻入額	72,264	15,188
返品調整引当金繰入額	15,188	13,853
差引売上総利益	2,198,633	2,125,384
販売費及び一般管理費		
給与手当	597,026	558,430
地代家賃	-	193,541
支払手数料	226,592	-
貸倒引当金繰入額	102,248	2,722
その他	1,081,779	859,500
販売費及び一般管理費合計	2,007,648	1,614,194
営業利益	190,985	511,190
営業外収益		
受取利息	5,619	8,124
受取配当金	118	-
保険解約益	12,079	-
保険満期益	-	2,085
受取家賃	-	7,095
その他	10,464	3,342
営業外収益合計	28,282	20,648
営業外費用		
支払利息	65,981	51,393
持分法による投資損失	18,364	298
株式関連費	17,249	22,301
支払手数料	28,109	29,282
投資事業組合投資損失	-	48,245
その他	35,754	3,387
営業外費用合計	165,459	154,910
経常利益	53,808	376,928
特別利益		
固定資産売却益	2 182	-
投資有価証券売却益	24,935	3,800
関係会社株式売却益	417,330	216,094
貸倒引当金戻入額	2,364	-
前期消費税修正益	20,964	-
特別利益合計	465,777	219,894

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 37,301	3 14,000
投資有価証券評価損	5,787	22,431
関係会社株式評価損	7,094	-
関係会社株式売却損	312	-
減損損失	4 450,287	4 52,494
事業撤退損失	5 245,294	-
のれん償却	6 183,558	-
持分変動損失	7 103,240	-
持分法による投資損失	8 112,841	-
特別退職金	12,605	-
特別損失合計	1,158,323	88,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	638,738	507,896
法人税、住民税及び事業税	20,856	45,690
法人税等調整額	57,302	44,388
法人税等合計	36,446	90,078
少数株主利益又は少数株主損失()	1,361	85,661
当期純利益又は当期純損失()	600,930	332,156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,784	1,078,117
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,117	1,078,450
資本剰余金		
前期末残高	933,183	933,516
当期変動額		
新株の発行	333	333
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	933,516
当期変動額合計	333	933,183
当期末残高	933,516	333
利益剰余金		
前期末残高	864,194	1,465,125
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	933,516
当期純利益又は当期純損失()	600,930	332,156
自己株式の消却	-	171,853
当期変動額合計	600,930	1,093,820
当期末残高	1,465,125	371,305
自己株式		
前期末残高	171,853	171,853
当期変動額		
自己株式の消却	-	171,853
当期変動額合計	-	171,853
当期末残高	171,853	-
株主資本合計		
前期末残高	974,920	374,656
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失()	600,930	332,156
当期変動額合計	600,264	332,822
当期末残高	374,656	707,478

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,284	33,322
当期変動額合計	21,284	33,322
当期末残高	13,877	19,444
為替換算調整勘定		
前期末残高	76,174	102,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,331	102,505
当期変動額合計	26,331	102,505
当期末残高	102,505	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,767	116,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,615	135,827
当期変動額合計	47,615	135,827
当期末残高	116,383	19,444
少数株主持分		
前期末残高	52,606	212,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,777	93,920
当期変動額合計	159,777	93,920
当期末残高	212,383	306,303
純資産合計		
前期末残高	1,096,294	703,423
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失（ ）	600,930	332,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,393	41,907
当期変動額合計	392,871	290,914
当期末残高	703,423	994,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	638,738	507,896
減価償却費	197,220	173,438
のれん償却額	200,860	10,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,481	2,602
返品調整引当金の増減額(は減少)	57,075	1,334
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,408	112
受取利息及び受取配当金	5,738	8,124
支払利息	65,981	51,393
持分法による投資損益(は益)	131,206	298
固定資産除却損	37,301	14,000
投資有価証券売却損益(は益)	24,935	3,800
投資有価証券評価損益(は益)	5,787	22,431
関係会社株式売却益	417,330	216,094
関係会社株式売却損	312	-
関係会社株式評価損	7,094	-
事業撤退損失	245,294	-
減損損失	450,287	52,494
持分変動損益(は益)	103,240	-
売上債権の増減額(は増加)	278,147	57,896
たな卸資産の増減額(は増加)	121,051	10,741
仕入債務の増減額(は減少)	93,063	23,397
未払消費税等の増減額(は減少)	100,988	26,861
その他	116,166	2,336
小計	407,513	552,166
利息及び配当金の受取額	5,738	3,429
利息の支払額	70,952	49,266
法人税等の支払額	92,343	5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,955	500,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	4,400
定期預金の払戻による収入	-	10,800
有形固定資産の取得による支出	115,313	97,384
無形固定資産の取得による支出	154,746	166,493
投資有価証券の取得による支出	-	238,900
投資有価証券の売却による収入	64,351	4,800
貸付けによる支出	20,000	109,445
貸付金の回収による収入	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 160,156	2 95,560
関係会社株式の売却による収入	438,200	160,000
関係会社株式の取得による支出	3,275	36,000
その他	37,131	87,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,905	263,801

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	615,589	172,500
長期借入れによる収入	470,000	-
長期借入金の返済による支出	220,800	248,800
社債の発行による収入	-	175,934
社債の償還による支出	400,000	218,000
株式の発行による収入	666	666
少数株主の増資引受による収入	103,000	-
配当金の支払額	298	611
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,022	463,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	860	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,022	226,468
現金及び現金同等物の期首残高	694,410	683,388
現金及び現金同等物の期末残高	1 683,388	1 456,919

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 オリコン・マーケティング・プロ モーション(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI株 ORICON CNS INC. (株)オリナビ (株)オリナビについては、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。 また、フランクリン・ミント(株)については、当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、オリコン・モバイル(株)は、平成19年12月1日に(株)oricon MEに商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 オリコン・リサーチ(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI株 ORICON CNS INC.及び(株)オリナビについては、当連結会計年度において所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、オリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、平成20年10月1日にオリコン・リサーチ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 DCG PLUS INC. WEB STORE MUSIC FOR US,S.L.については、当連結会計年度において売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA,S.L.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO DCG PLUS INC.については、当連結会計年度において同社の株式を保有するORICON CNS INC.の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。また、(株)ORIMOについては、当連結会計年度において新規設立により持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ORICON CNS INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
4.会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物及び構築物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～8年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)及びORICON CNS INC.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他(長期前払費用)」に前払年金費用845千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他(長期前払費用)」に前払年金費用1,207千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」及び「保険積立金」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は、162,288千円、「保険積立金」の金額は、210,056千円であります。</p> <p>「長期前払費用」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は、33,964千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「広告宣伝費」の金額は、154,534千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」は、それぞれ10,064千円、14,394千円、115,208千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」及び「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は、178,936千円、「保険積立金」の金額は、143,734千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」の金額は、90,821千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は、153,271千円であります。</p> <p>3. 「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は、495千円であります。</p> <p>4. 「投資事業組合投資損失」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54,276千円 2.	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,701千円 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	680,000	差引額	120,000
コミットメントラインの総額	800,000 千円						
借入実行残高	680,000						
差引額	120,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>182千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>964千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,301</td> </tr> </table> <p>4 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			工具、器具及び備品	182千円	建物及び構築物	964千円	車両運搬具	2,452	工具、器具及び備品	15,186	ソフトウェア	18,698	計	37,301	<p>1 . 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>13,208千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,000</td> </tr> </table> <p>4 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			売上原価	13,208千円	建物及び構築物	2,614千円	工具、器具及び備品	1,393	ソフトウェア	9,992	計	14,000
工具、器具及び備品	182千円																										
建物及び構築物	964千円																										
車両運搬具	2,452																										
工具、器具及び備品	15,186																										
ソフトウェア	18,698																										
計	37,301																										
売上原価	13,208千円																										
建物及び構築物	2,614千円																										
工具、器具及び備品	1,393																										
ソフトウェア	9,992																										
計	14,000																										
場所	用途	種類	場所	用途	種類																						
ORICON CNS INC.	VOD向け映像著作権、及び配信用システム	長期前払費用、ソフトウェア、工具、器具及び備品、建設仮勘定		その他(着メロ制作事業)	のれん																						
<p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>ORICON CNS INC.は、韓国においてVOD事業を行っており、VOD配信用映像の著作権、配信用システムに多大な投資を行ってきましたが、当期において大幅な営業損失を計上するに至ったため、著作権、配信用システム等の固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、長期前払費用316,018千円、ソフトウェア49,934千円、工具、器具及び備品37,255千円及び建設仮勘定47,078千円であります。なお、回収可能額は正味売却価額により算定しております。</p> <p>5 . 事業撤退損失は、フランクリン・ミント事業からの撤退に伴う損失であります。</p> <p>6 . のれん償却は、Oricon CNS INC.に係わるのれんを一括償却したものであります。</p> <p>7 . 持分変動損失は、オリコンDD株の第三者割当増資により発生したものであります。</p> <p>8 . 持分法による投資損失は、持分法適用関連会社であるDCG PLUS INC.株式の評価減を行ったことによるものです。</p>			<p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>オリコンDD株が行っている携帯端末向けメロ制作事業については、着メロ市場全体の縮小に伴ない、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、のれんを含む同事業の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能額については、割引キャッシュ・フロー(DCF)方式を採用し、将来キャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率7.057%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>これに伴ない、経済的残存使用年数と償却に用いられている残存年数との間に乖離が生じたため償却年数の変更を行っております。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p> <p>8 .</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,004	42	-	161,046

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	161,004	42	-	161,046
自己株式				
普通株式	4,710	-	-	4,710
合計	4,710	-	-	4,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	161,046	42	4,710	156,378
合計	161,046	42	4,710	156,378
自己株式				
普通株式	4,710	-	4,710	-
合計	4,710	-	4,710	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、平成20年6月20日付で、保有する自己株式全てを消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 - 千円

連結子会社 - 千円

連結子会社が発行する新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 691,788千円	現金及び預金勘定 458,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000
現金及び現金同等物 683,388	現金及び現金同等物 456,919
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、フランクリン・ミント(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフランクリン・ミント(株)の売却による収入は次のとおりであります。	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ORICON CNS INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにORICON CNS INC.の売却による収入は次のとおりであります。
流動資産 520,414千円	流動資産 110,905千円
固定資産 3,963	固定資産 95,873
流動負債 175,391	資産計 206,779
固定負債 280,000	流動負債 42,271
株式売却損 68,985	固定負債 9,070
フランクリン・ミント(株)の売却価額 0	負債計 51,342
貸付金回収等 216,913	ORICON CNS INC.の売却価額 130,000
現金及び現金同等物 56,756	現金及び現金同等物 34,439
差引：売却による収入 160,156	差引：売却による収入 95,560

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	13,624	7,589	6,034	工具、器具及び備品	6,831	2,163	4,668
車両運搬具	11,088	4,424	6,664	車両運搬具	11,088	6,193	4,894
ソフトウェア	298,000	283,100	14,900	合計	17,919	8,357	9,562
合計	322,712	295,113	27,598				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,905千円				1年内 3,751千円			
1年超 10,627千円				1年超 7,121千円			
合計 30,532千円				合計 10,872千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 69,552千円				支払リース料 20,173千円			
減価償却費相当額 62,845千円				減価償却費相当額 18,035千円			
支払利息相当額 2,769千円				支払利息相当額 735千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 918千円				1年以内 2,552千円			
1年超 -千円				1年超 3,615千円			
合計 918千円				合計 6,168千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	302	356	54
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	302	356	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,296	2,989	307	2,994	2,231	763
債券	-	-	-	-	-	-
その他	26,197	25,083	1,113	26,197	25,290	906
小計	29,494	28,072	1,421	29,192	27,522	1,670
合計	29,494	28,072	1,421	29,494	27,878	1,616

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
64,351	24,935	-	4,800	3,800	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 転換社債型新株予約権付社債	100,000	300,000
(2) その他有価証券 非上場株式	194,634	223,897
投資事業有限責任組合	194,933	122,139
合計	489,567	646,036

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
社債	-	100,000	-	-	100,000	200,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	24,320
合計	-	100,000	-	-	100,000	200,000	-	24,320

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引及び為替予約取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 韓国ウォン	499,019	-	499,019	-			-	-
	合計	499,019	-	499,019	-			-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しており、ORICON CNS INC.については退職一時金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,968,079 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 0.17%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円でありませす。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,152 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,814 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">845 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付基金</td> <td style="text-align: right;">9,182 千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,919千円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	414,972,369 千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290 千円	差引額	56,968,079 千円	(1)退職給付債務	21,152 千円	(2)年金資産	12,814 千円	(3)前払年金費用	845 千円	(4)退職給付基金	9,182 千円	勤務費用	7,919千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりませす。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び剰余金11,811,351千円でありませす。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,783 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,798 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付基金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	392,848,769 千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円	差引額	13,476,548 千円	(1)退職給付債務	11,783 千円	(2)年金資産	12,798 千円	(3)前払年金費用	1,207 千円	(4)退職給付基金	- 千円	その他	34,185千円
年金資産の額	414,972,369 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290 千円																																
差引額	56,968,079 千円																																
(1)退職給付債務	21,152 千円																																
(2)年金資産	12,814 千円																																
(3)前払年金費用	845 千円																																
(4)退職給付基金	9,182 千円																																
勤務費用	7,919千円																																
年金資産の額	392,848,769 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円																																
差引額	13,476,548 千円																																
(1)退職給付債務	11,783 千円																																
(2)年金資産	12,798 千円																																
(3)前払年金費用	1,207 千円																																
(4)退職給付基金	- 千円																																
その他	34,185千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社				連結子会社(株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション	平成19年 ストック・オプ ション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、 当社従業員94名及 び当社子会社従業 員45名	当社従業員36名、 当社子会社取締役 2名及び 当社子会社従業員 34名	当社取締役1名、 当社従業員19名及 び当社子会社従業 員4名	同社取締役1名、 同社従業員36名
ストック・オプ ションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時におい ても、同社又は同 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されてありませ ん。	同左	同左	同左	対象勤務期間は付 されてありませ ん。
権利行使期間	平成14年5月9日 ~ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ~ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ~ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社(株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オブ ション	平成14年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成19年 ストック・オブ ション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	862	688	-
付与	-	-	-	-	3,610
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	862	688	-
未確定残	-	-	-	-	3,610
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	240	2,358	-	-	-
権利確定	-	-	862	688	-
権利行使	-	42	-	-	-
失効	-	-	200	14	-
未行使残	240	2,316	662	674	-

単価情報

	提出会社				連結子会社(株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オブ ション	平成14年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成19年 ストック・オブ ション
権利行使価格(円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	54,074	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社 oricon ME

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値はDCF法により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社				連結子会社（株 oricon ME）
	平成12年 スtock・オプ ション	平成14年 スtock・オプ ション	平成17年 スtock・オプ ション	平成18年 スtock・オプ ション	平成19年 スtock・オプ ション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、 当社従業員94名及 び当社子会社従業 員45名	当社従業員36名、 当社子会社取締役 2名及び 当社子会社従業員 34名	当社取締役1名、 当社従業員19名及 び当社子会社従業 員4名	同社取締役1名、 同社従業員36名
スtock・オプ ションの数（注）	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時におい ても、同社又は同 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されてありませ ん。	同左	同左	同左	対象勤務期間は付 されてありませ ん。
権利行使期間	平成14年5月9日 ～ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ～ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ～ 平成29年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社(株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	3,610
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	3,610
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	240	2,316	662	674	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	42	-	-	-
失効	-	60	26	42	-
未行使残	240	2,214	636	632	-

単価情報

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	34,298	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">294,028</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,692</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,394</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">50,118</td></tr> <tr><td> 未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">27,175</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127,626</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">123,829</td></tr> <tr><td> のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,177</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">758,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">272,949</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,076千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	294,028	未払事業税	3,692	返品調整引当金繰入超過額	6,394	貸倒引当金繰入超過額	50,118	未払賞与否認額	27,175	投資有価証券評価損	127,626	減損損失	123,829	のれん償却超過額	119,177	その他	6,084	繰延税金資産小計	758,127	評価性引当額	485,178	繰延税金資産合計	272,949	繰延税金資産の純額	272,949	流動資産 - 繰延税金資産	150,872千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,076千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504,491</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,083</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,832</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,961</td></tr> <tr><td> 未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">30,260</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,271</td></tr> <tr><td> のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,588</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">735,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">507,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,982</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,824千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	504,491	未払事業税	5,083	返品調整引当金繰入超過額	5,832	貸倒引当金繰入超過額	15,961	未払賞与否認額	30,260	投資有価証券評価損	103,271	のれん償却超過額	59,588	その他	10,806	繰延税金資産小計	735,296	評価性引当額	507,313	繰延税金資産合計	227,982	繰延税金資産の純額	227,982	流動資産 - 繰延税金資産	166,157千円	固定資産 - 繰延税金資産	61,824千円
繰延税金資産																																																															
税務上の繰越欠損金	294,028																																																														
未払事業税	3,692																																																														
返品調整引当金繰入超過額	6,394																																																														
貸倒引当金繰入超過額	50,118																																																														
未払賞与否認額	27,175																																																														
投資有価証券評価損	127,626																																																														
減損損失	123,829																																																														
のれん償却超過額	119,177																																																														
その他	6,084																																																														
繰延税金資産小計	758,127																																																														
評価性引当額	485,178																																																														
繰延税金資産合計	272,949																																																														
繰延税金資産の純額	272,949																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	150,872千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	122,076千円																																																														
繰延税金資産																																																															
税務上の繰越欠損金	504,491																																																														
未払事業税	5,083																																																														
返品調整引当金繰入超過額	5,832																																																														
貸倒引当金繰入超過額	15,961																																																														
未払賞与否認額	30,260																																																														
投資有価証券評価損	103,271																																																														
のれん償却超過額	59,588																																																														
その他	10,806																																																														
繰延税金資産小計	735,296																																																														
評価性引当額	507,313																																																														
繰延税金資産合計	227,982																																																														
繰延税金資産の純額	227,982																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	166,157千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	61,824千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 親会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	32.0	減損損失	4.2	のれん償却	0.8	親会社との法定実効税率差異	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																										
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																														
住民税均等割等	0.9																																																														
評価性引当金の増減	32.0																																																														
減損損失	4.2																																																														
のれん償却	0.8																																																														
親会社との法定実効税率差異	0.6																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	487,394	5,083,196	254,234	-	5,824,825	-	5,824,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,935	120,000	-	-	354,935	(354,935)	-
計	722,329	5,203,196	254,234	-	6,179,760	(354,935)	5,824,825
営業費用	576,296	4,583,104	274,557	921	5,434,879	198,960	5,633,839
営業利益又は営業損失()	146,032	620,092	20,322	921	744,880	(553,895)	190,985
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	295,011	2,152,724	-	117,661	2,565,397	1,305,322	3,870,719
減価償却費	19,227	139,091	-	-	158,319	38,900	197,220
減損損失	-	450,287	-	-	450,287	-	450,287
資本的支出	13,354	202,569	-	-	215,923	61,010	276,933

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成19年9月に譲渡しております。

3. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等
その他事業	不動産販売・仲介

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	553,895	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,498,999	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

5. 減損損失には、長期前払費用に係る減損損失316,018千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	データベース事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	515,612	4,503,142	284	5,019,039	-	5,019,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,415	128,310	-	368,725	(368,725)	-
計	756,027	4,631,452	284	5,387,764	(368,725)	5,019,039
営業費用	663,927	3,663,375	16,182	4,343,485	164,363	4,507,849
営業利益又は営業損失（ ）	92,099	968,077	15,898	1,044,278	(533,088)	511,190
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	206,622	1,870,832	106,398	2,183,853	1,506,560	3,690,413
減価償却費	21,170	116,772	-	137,942	35,495	173,438
減損損失	-	52,494	-	52,494	-	52,494
資本的支出	67,894	173,931	-	241,826	44,280	286,106

（注）1．事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	533,088	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,540,824	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」4（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴ない、従来の方によった場合に比べ、営業利益が「その他事業」で13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,782,536	1,042,288	5,824,825	-	5,824,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,782,536	1,042,288	5,824,825	-	5,824,825
営業費用	4,369,033	1,264,806	5,633,839	-	5,633,839
営業利益又は営業損失()	413,503	222,517	190,985	-	190,985
資産	3,669,760	200,958	3,870,719	-	3,870,719

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・韓国

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	1,046,825	1,046,825
連結売上高		5,824,825
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・韓国、台湾、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小池恒	東京都大田区	当社代表取締役	（被所有） 直接 10.55% 間接 29.11%	資金の貸付	貸付 受取利息	95,000 1,125	短期貸付金 未収入金	95,000 618

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、自宅土地建物を担保としております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,140.92円	1株当たり純資産額 4,399.82円
1株当たり当期純損失金額() 3,844.23円	1株当たり当期純利益金額 2,124.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,111.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()		
当期純利益又は純損失()(千円)	600,930	332,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	600,930	332,156
普通株式の期中平均株式数(株)	156,320	156,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	971
(うち新株予約権)	(-)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,892株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1.子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 (株) oricon ME 事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売 取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 7,500株 譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 20,500株 当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月15日 取締役会決議 平成20年4月15日 株式譲渡契約締結 平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2.子会社によるストック・オプションの発行について 平成20年4月15日開催の当社の連結子会社である(株) oricon ME取締役会において、(株) oricon MEの平成20年4月11日開催の臨時株主総会で承認されましたストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年4月15日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 2,300株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p>	<p>1.子会社の増資引受について 当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的 当社の連結子会社で携帯端末向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>普通株式57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末へのコンテンツ販売</td> </tr> </table> <p>2.子会社による新株予約権の発行について 当社の連結子会社である(株)oricon MEは、平成21年3月16日開催の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 6,115個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 6,115株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,300,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日まで</p>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行済株式数	普通株式57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行済株式数	普通株式57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 46,000,000円	(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円	
(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成24年3月31日まで	(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数	
(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円	名称	新株予約権の数(株式数)
(9) 新株予約権の割当対象者 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	3,000個(3,000株)
3. 子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社である ORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co.,Ltd.に譲渡しております。 なお、本譲渡により、ORICON CNS INC.は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。	NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	2,000個(2,000株)
(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 ORICON CNS INC. 事業内容 インターネット向け映像配信サービス 取引内容 なし	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	840個 (840株)
(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 964,499株 譲渡金額 130,000,000円	(株)メディア工房	250個 (250株)
(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 188,723株 当社所有割合 15.90%	(株)ドコモ・ドットコム	25個 (25株)
(4) 譲渡理由 ORICON CNS INC.は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。	計	6,115個(6,115株)
(5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年4月30日 株式譲渡契約締結 平成20年5月8日 株式譲渡		
(6) 当該事象の損益に与える影響 すでに平成20年3月期決算において、資産の減損を行っているため、本譲渡による損益への影響は軽微であります。 なお、ORICON CNS INC.は平成20年4月に、オリコン(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン(株)からの貸付金については全て返済しております。		
4. 投資有価証券(転換社債)の取得について 当社は、今後もORICON CNS INC.の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd.が発行する転換社債を購入しております。		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 発行者の概要</p> <p>1) 社名 : Dongbang Try Co.,Ltd.</p> <p>2) 代表者 : パク・ジェミン</p> <p>3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市</p> <p>4) 主な事業 :</p> <p>貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</p> <p>(2) 額面 200,000,000円 (円貨建)</p> <p>(3) 利率 2.0% (1年毎の後払い)</p> <p>(4) 償還期限 平成25年5月31日</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月30日 取締役会決議</p> <p>平成20年5月2日 取得</p> <p>5. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年6月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 4,710株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.92%)</p> <p>(3) 消却日 平成20年6月20日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 15.4.30	200,000 (200,000)	- -	0.510	なし	平成年月日 20.4.30
オリコン株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	- (0)	162,000 (36,000)	1.240	なし	平成年月日 25.9.30
合計	-	-	200,000	162,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,000	36,000	36,000	36,000	18,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,073,500	901,000	2.196	-
1年以内に返済予定の長期借入金	248,800	825,400	1.832	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	825,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,147,700	1,726,400	2.022	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,242,421	1,191,253	1,300,601	1,284,762
税金等調整前四半期純利益 (千円)	280,433	84,609	121,758	21,094
四半期純利益金額(千円)	240,533	20,758	74,380	3,515
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,538.46	132.74	475.64	22.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,462	158,726
有価証券	-	100,000
前払費用	32,105	25,338
繰延税金資産	41,000	49,000
未収入金	1 152,917	1 189,745
短期貸付金	1 366,130	1 193,945
役員に対する短期債権	-	95,618
その他	231	191
貸倒引当金	107,347	27,503
流動資産合計	663,499	785,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,017	55,806
減価償却累計額	13,163	12,904
建物(純額)	28,854	42,901
工具、器具及び備品	147,912	168,561
減価償却累計額	92,836	117,391
工具、器具及び備品(純額)	55,075	51,169
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	85,903	96,045
無形固定資産		
ソフトウェア	19,715	15,630
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	20,939	16,854
投資その他の資産		
投資有価証券	511,262	568,536
関係会社株式	638,515	674,515
長期貸付金	1 259,033	1 8,798
長期前払費用	2,333	-
繰延税金資産	578	-
敷金及び保証金	178,486	178,336
保険積立金	58,777	69,847
施設利用権	24,543	24,543
その他	15,000	15,813
貸倒引当金	259,033	8,798
投資その他の資産合計	1,429,497	1,531,592
固定資産合計	1,536,341	1,644,491
繰延資産		
社債発行費	-	3,275
繰延資産合計	-	3,275
資産合計	2,199,840	2,432,828

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,073,500	² 901,000
1年内返済予定の長期借入金	100,800	398,400
1年内償還予定の社債	200,000	36,000
関係会社短期借入金	-	^{1, 3} 603,851
未払金	28,705	26,539
未払費用	29,852	27,035
未払法人税等	3,504	2,885
預り金	¹ 144,310	-
その他	3,801	12,498
流動負債合計	1,584,474	2,008,210
固定負債		
社債	-	126,000
長期借入金	398,400	-
固定負債合計	398,400	126,000
負債合計	1,982,874	2,134,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,117	1,078,450
資本剰余金		
資本準備金	336,908	333
その他資本剰余金	600,000	-
資本剰余金合計	936,908	333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,640,084	760,720
利益剰余金合計	1,640,084	760,720
自己株式	171,853	-
株主資本合計	203,088	318,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,877	19,444
評価・換算差額等合計	13,877	19,444
純資産合計	216,966	298,618
負債純資産合計	2,199,840	2,432,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益	1 697,298	1 628,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,175	87,620
給与手当	193,542	185,995
地代家賃	-	33,730
支払報酬	27,646	27,019
支払手数料	29,014	-
減価償却費	19,293	16,801
その他	194,170	185,389
販売費及び一般管理費合計	538,843	536,556
営業利益	158,454	92,138
営業外収益		
受取利息	7,899	5,937
有価証券利息	2,561	5,752
受取配当金	118	-
保険解約益	12,079	-
為替差益	214	-
その他	668	938
営業外収益合計	23,541	12,628
営業外費用		
支払利息	33,391	38,964
社債利息	6,113	2,281
株式関連費	17,249	22,301
支払手数料	28,109	20,282
投資事業組合投資損失	-	48,245
その他	7,670	1,272
営業外費用合計	92,534	133,349
経常利益又は経常損失()	89,461	28,581
特別利益		
投資有価証券売却益	24,935	-
関係会社株式売却益	438,200	160,000
特別利益合計	463,135	160,000
特別損失		
固定資産除却損	2 10,037	2 2,728
投資有価証券評価損	5,737	21,431
関係会社株式評価損	348,290	-
関係会社株式売却損	6,273	-
事業撤退損	276,308	-
貸倒引当金繰入額	306,032	-
特別損失合計	952,680	24,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	400,083	107,258
法人税、住民税及び事業税	3,333	950
法人税等調整額	84	8,000
法人税等合計	3,249	7,050
当期純利益又は当期純損失()	403,332	114,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,784	1,078,117
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,117	1,078,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	336,575	336,908
当期変動額		
新株の発行	333	333
準備金から剰余金への振替	-	336,908
当期変動額合計	333	336,575
当期末残高	336,908	333
その他資本剰余金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	336,908
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	936,908
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	600,000	-
資本剰余金合計		
前期末残高	936,575	936,908
当期変動額		
新株の発行	333	333
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	936,908
当期変動額合計	333	936,575
当期末残高	936,908	333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,236,752	1,640,084
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	936,908
当期純利益又は当期純損失()	403,332	114,308
自己株式の消却	-	171,853
当期変動額合計	403,332	879,363
当期末残高	1,640,084	760,720

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,236,752	1,640,084
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	936,908
当期純利益又は当期純損失()	403,332	114,308
自己株式の消却	-	171,853
当期変動額合計	403,332	879,363
当期末残高	1,640,084	760,720
自己株式		
前期末残高	171,853	171,853
当期変動額		
自己株式の消却	-	171,853
当期変動額合計	-	171,853
当期末残高	171,853	-
株主資本合計		
前期末残高	605,754	203,088
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失()	403,332	114,308
当期変動額合計	402,666	114,974
当期末残高	203,088	318,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	21,284	33,322
当期変動額合計	21,284	33,322
当期末残高	13,877	19,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	21,284	33,322
当期変動額合計	21,284	33,322
当期末残高	13,877	19,444

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	598,348	216,966
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失()	403,332	114,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,284	33,322
当期変動額合計	381,381	81,651
当期末残高	216,966	298,618

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資 については、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取込む 方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建 物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり であります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、 自社における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法		(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	社債発行費 3年均等償却を行っております。
6.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」及び「施設利用権」は、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」の金額は、62,245千円、「施設利用権」の金額は、16,800千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「広告宣伝費」は、5,841千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「支払手数料」の金額は、21,317千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「長期前払費用」の金額は、813千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「預り金」の金額は、5,317千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払手数料」は、15,835千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「地代家賃」の金額は、20,680千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 126,935千円</p> <p>短期貸付金 366,130千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 259,033千円</p> <p>流動負債</p> <p>預り金 140,000千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 174,767千円</p> <p>短期貸付金 189,500千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,798千円</p> <p>流動負債</p> <p>関係会社短期借入金 603,851千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>680,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>3. 当社は、平成20年10月よりオリコン・グループの余剰資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入いたしました。このためCMSによる残高を「関係会社短期借入金」として掲記しております。</p> <p>なお、CMS導入前には、連結子会社の余剰資金に係わる債務は「預り金」として計上しておりました。前事業年度末の「預り金」には、140,000千円の当該余剰資金が含まれております。</p>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	680,000	差引額	120,000
コミットメントラインの総額	800,000 千円						
借入実行残高	680,000						
差引額	120,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 126,000千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 472,817千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 98,481千円</p> <p>関係会社からの受取利息 7,496千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 375千円</p> <p>車両運搬具 743千円</p> <p>工具、器具及び備品 6,907千円</p> <p>ソフトウェア 2,010千円</p> <p>計 10,037千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 28,350千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 519,662千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 47,397千円</p> <p>関係会社からのブランド使用料 33,284千円</p> <p>関係会社からの受取利息 4,497千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,614千円</p> <p>工具、器具及び備品 113千円</p> <p>計 2,728千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	-	-	4,710
合計	4,710	-	-	4,710

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	-	4,710	-
合計	4,710	-	4,710	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少4,710株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	11,088	4,424	6,664	車両運搬具	11,068	6,193	4,894
合計	11,088	4,424	6,664	合計	11,088	6,193	4,894
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,282千円				1年以内 2,282千円			
1年超 5,853千円				1年超 3,571千円			
合計 8,136千円				合計 5,853千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,282千円				支払リース料 2,282千円			
減価償却費相当額 1,769千円				減価償却費相当額 1,769千円			
支払利息相当額 595千円				支払利息相当額 467千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 918千円				1年以内 2,552千円			
1年超 -千円				1年超 3,615千円			
合計 918千円				合計 6,168千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,472</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">149,116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,182</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">622,473</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,794</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">857,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,578</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	29,472	未払事業税否認額	1,233	未払賞与否認額	3,737	貸倒引当金繰入超過額	149,116	投資有価証券評価損	92,182	関係会社株式評価損	622,473	その他有価証券評価差額金	578	繰延税金資産小計	898,794	評価性引当額	857,215	繰延税金資産合計	41,578	繰延税金資産の純額	41,578	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">332,649</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100,904</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">395,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,708</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">798,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">54.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	332,649	未払事業税否認額	564	未払賞与否認額	3,526	貸倒引当金繰入超過額	14,775	投資有価証券評価損	100,904	関係会社株式評価損	395,287	繰延税金資産小計	847,708	評価性引当額	798,708	繰延税金資産合計	49,000	繰延税金資産の純額	49,000	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	54.1	受取配当金の益金不算入	4.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6
税務上の繰越欠損金	29,472																																																										
未払事業税否認額	1,233																																																										
未払賞与否認額	3,737																																																										
貸倒引当金繰入超過額	149,116																																																										
投資有価証券評価損	92,182																																																										
関係会社株式評価損	622,473																																																										
その他有価証券評価差額金	578																																																										
繰延税金資産小計	898,794																																																										
評価性引当額	857,215																																																										
繰延税金資産合計	41,578																																																										
繰延税金資産の純額	41,578																																																										
税務上の繰越欠損金	332,649																																																										
未払事業税否認額	564																																																										
未払賞与否認額	3,526																																																										
貸倒引当金繰入超過額	14,775																																																										
投資有価証券評価損	100,904																																																										
関係会社株式評価損	395,287																																																										
繰延税金資産小計	847,708																																																										
評価性引当額	798,708																																																										
繰延税金資産合計	49,000																																																										
繰延税金資産の純額	49,000																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																										
住民税均等割等	0.9																																																										
評価性引当金の増減	54.1																																																										
受取配当金の益金不算入	4.0																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,387.82円	1株当たり純資産額 1,909.59円
1株当たり当期純損失金額() 2,580.17円	1株当たり当期純利益金額 731.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 726.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()		
当期純利益又は純損失()(千円)	403,332	114,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	403,332	114,308
普通株式の期中平均株式数(株)	156,320	156,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	971
(うち新株予約権)	(-)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,892株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																			
<p>1. 子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 (株) oricon ME 事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売 取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 7,500株 譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 20,500株 当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月15日 取締役会決議 平成20年4月15日 株式譲渡契約締結 平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2. 子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社であるORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co., Ltd.に譲渡しております。 なお、本譲渡によりORICON CNS INC.は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 ORICON CNS INC. 事業内容 インターネット向け映像配信サービス 取引内容 なし</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 964,499株 譲渡金額 130,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 188,723株 当社所有割合 15.90%</p>	<p>1. 子会社の増資引受に関する件 当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株) oricon MEの第三者割当増資を引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的 当社の連結子会社で携帯向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td></td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td></td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td></td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td></td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td></td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末向けコンテンツ販売</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式	7,500株	増資後発行株式数	普通株式	57,500株	増資後の当社持分比率		47.8%	発行価額		1株につき20,000円	発行価額の総額		150,000,000円	発行価額のうち資本組入額		1株につき10,000円	払込期日		平成21年4月10日	割当先		オリコン(株)	増資後の資本金		125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売
発行株式数	普通株式	7,500株																																		
増資後発行株式数	普通株式	57,500株																																		
増資後の当社持分比率		47.8%																																		
発行価額		1株につき20,000円																																		
発行価額の総額		150,000,000円																																		
発行価額のうち資本組入額		1株につき10,000円																																		
払込期日		平成21年4月10日																																		
割当先		オリコン(株)																																		
増資後の資本金		125,000,000円																																		
商号	(株)oricon ME																																			
代表者	代表取締役 平井陽一朗																																			
所在地	東京都港区																																			
主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売																																			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 譲渡理由 ORICON CNS INC. は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年4月30日 株式譲渡契約締結 平成20年5月8日 株式譲渡</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 すでに平成20年3月期決算において、株式の評価減及び貸倒引当金の設定を行っているため、本譲渡による損益への影響は軽微であります。 なお、ORICON CNS INC. は平成20年4月に、オリコン(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン(株)からの貸付金については全て返済しております。</p> <p>3. 投資有価証券(転換社債)の取得について 当社は、今後もORICON CNS INC. の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債を購入しております。</p> <p>(1) 発行者の概要 1) 社名 : Dongbang Try Co., Ltd. 2) 代表者 : パク・ジェミン 3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市 4) 主な事業 : 貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</p> <p>(2) 額面 200,000,000円(円貨建) (3) 利率 2.0%(1年毎の後払い) (4) 償還期限 平成25年5月31日 (5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年5月2日 取得</p> <p>4. 自己株式の消却について 当社は、平成20年6月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 4,710株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.92%) (3) 消却日 平成20年6月20日</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	CCRE(株)	110,000
		フランクリン・ミント(株)	47,000
		(株)コラポルタ	19,000
		ORICON CNS Inc.	17,436
		(株)オープンドア	7,519
		(株)びえろ	6,000
		(株)イーライセンス	4,830
		DongBangTry Co.,Ltd.	3,168
		(株)リクルート	2,892
		(株)文教堂	2,231
		ウェル・フィールド証券(株)	658
		メディシノバ・インク	356
		その他(4銘柄)	13
計		205,000	221,106

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	CJ Media Japan(株) 第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債	100,000
	小計		100,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	DongBangTry Co.,Ltd. 第1回転換社債	200,000
	その他有 価証券	大和S M B C # 844 F R ユーロ円債	25,000
	小計		225,000
計		325,000	324,320

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 国際グローバル・ソブリン・オープン	1,500,000
		(投資事業有限責任組合) S O Z O工房戦略投資事業有限責任組 合1号	40
計		1,500,040	123,110

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	42,017	21,745	7,956	55,806	12,904	5,082	42,901
工具、器具及び備品	147,912	21,175	526	168,561	117,391	24,967	51,169
土地	1,973	-	-	1,973	-	-	1,973
有形固定資産計	191,903	42,921	8,483	226,341	130,295	30,050	96,045
無形固定資産							
ソフトウェア	48,437	1,359	-	49,797	34,166	5,444	15,630
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
無形固定資産計	49,661	1,359	-	51,021	34,166	5,444	16,854
長期前払費用	6,175	-	-	6,175	5,362	1,520	813
繰延資産							
社債発行費	-	4,065	-	4,065	790	790	3,275
繰延資産計	-	4,065	-	4,065	790	790	3,275

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	366,380	13,503	-	343,582	36,302

(注) 当期減少額は、貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	476
預金の種類	
普通預金	155,179
定期積金	2,000
別段預金	1,069
小計	158,249
合計	158,726

ロ. 未収入金

相手先	金額(千円)
オリコンDD(株)	43,956
(株) oricon ME	43,861
オリコン・リサーチ(株)	43,036
オリコン・エンタテインメント(株)	41,602
(株)オリナビ	4,263
その他	13,024
合計	189,745

ハ. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ORWI(株)	115,500
(株) oricon ME	60,000
ZAHORI MEDIA,S.L.	14,000
ORICON CNS INC.	4,445
合計	193,945

ニ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
オリコン・リサーチ(株)	228,314
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
オリコンDD(株)	200,000
(株)ORIMO	36,000
合計	674,515

ホ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
新橋商事(株)	173,361
その他	4,975
合計	178,336

b．負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	461,000
(株)みずほ銀行	255,000
(株)東京都民銀行	100,000
(株)りそな銀行	85,000
合計	901,000

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)伊予銀行	98,400
合計	398,400

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
オリコンDD(株)	302,420
オリコン・エンタテインメント(株)	115,377
(株) oricon ME	93,574
オリコン・リサーチ(株)	92,478
合計	603,851

ニ．社債

126,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「音楽ギフトカード」を年2回、次の基準により贈呈する。</p> <p>「音楽ギフトカード」 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1株以上5株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券1枚を贈呈する。 ・所有株式数6株以上19株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券2枚を贈呈する。 ・所有株式数20株以上59株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券4枚を贈呈する。 ・所有株式数60株以上保有する株主に対し、音楽ギフトカード500円券6枚を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月6日関東財務局長に提出

第8期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月6日関東財務局長に提出

第9期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部譲渡、連結子会社であるORICON CNS INC.の株式の一部譲渡及び Dongbang Try Co.,Ltd.が発行する転換社債の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オリコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 正継	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 力夫	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を引き受け、払込を行っている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である(株)oricon MEは新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部譲渡、連結子会社であるORICON CNS INC.の株式の一部譲渡及び Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を引き受け、払込を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。